

## 平成29年度自律改革の取組状況

No	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組状況(平成30年3月31日時点) 及び今後の方向性
1	中央卸売市場自律改革推進本部の設置	○自律改革への取組を効果的に進めるため、局の推進体制を構築し、全体の進捗状況を適切に管理していくことが必要	○中央卸売市場自律改革推進本部を設置し、定期的に自律改革推進本部会議を開催 ○PDCAサイクルのもと、各取組について進捗管理等を実施し取組状況を共有	○自律改革推進本部会議を5回開催 ○自律改革を一層推進していくため、今後も自律改革推進本部会議を適宜開催
2	自律改革の取組に関する都民への積極的な情報発信	○自律改革の取組を効果的に情報発信するツールや取組状況を見える化する方法について検討が必要	○中央卸売市場情報公開ポータルサイトに「中央卸売市場の自律改革」のページを開設 ○自律改革の結果のみを発信するのではなく検討過程の見える化を図ることが可能な資料等の掲載を検討	○自律改革推進本部会議での配布資料や議事概要を掲載し、検討過程の見える化を実施 ○引き続き、都民への積極的な情報発信を実施
3	法令手続の総点検	○関係法令に係る手続漏れ等が明らかとなったことを受け、不備等を是正するとともに、法令遵守を徹底するための方策を講じることが必要	○本庁と各場とが連携して、取組を推進 ○施設管理・工事手続・食品衛生業務に係るチェックリストを作成し、各職場で総点検を実施 ○チェックリスト作成にあたっては、関係局の協力を得て精度を向上 ○総点検結果等を踏まえ、専門知識を有しない職種の職員でも活用可能なマニュアルを作成	○総点検の結果、食品衛生業務に不備等のないことを確認 ○建築基準法等に係る法適合化について、是正計画等の策定に向けた取組を継続 ○土壌汚染に係る法適合化について、地歴調査を実施、条例上の手続は概ね完了 ○法令改正等の機会を捉え、マニュアルを改訂
4	職場総点検	○一部の事務において管理運営上の問題が明らかとなったことを受け、事務処理の効率化、適正化等を推進するため、職場における仕事のやり方の総点検を行い、業務改善を推進していくことが必要	○本庁及び場で構成される職場総点検PTを設置 ○契約事務・文書管理事務・職員意識の3種類のチェックリストを作成し、全職場で総点検を実施 ○総点検の結果を集計・分析し、解決策を提示(第5回自律改革推進本部会議にて決定) ○若手職員7名で構成するチャレンジチームを設置 ○各職場への課題把握ヒアリング等を実施 ○「都民ファースト・情報公開・賢い支出」の3つの視点から課題を抽出し、解決の方向性等を自律改革推進本部に提案	○第5回自律改革推進本部会議で決定した契約事務、文書管理事務の短期的課題解決策の実施に向けて、所管部署で取組中 ○職員意識に関する分析結果は、局内研修などで活用 ○若手チャレンジチームの提案については、平成30年度の自律改革で具体的に検討
5	補助金の支出状況等の公開	○都政の見える化・透明化を進める観点から、補助金等の支出状況を公開し、都民への積極的な情報公開の推進が必要	○中央卸売市場会計における予算上の節「補助金」「負担金及び分担金」に含まれる全事業の経費を精査 ○公表内容や対象事業を検討し、補助金の根拠規程、各年度決算額、支出先を情報公開ポータルサイトで公開	○平成27年度決算分：対象事業12件を公開済 ○平成28年度決算分：対象事業16件を公開済  ○補助金の支出状況等の公開を継続して実施

## 平成29年度自律改革の取組状況

No	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組状況(平成30年3月31日時点) 及び今後の方向性
6	効率的な会議運営及びペーパーレス化の推進	○仕事の進め方に関する都庁ルールを踏まえ、さらなる取組が必要	<p>(効率的な会議運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象会議の選定、会議ルールの設定、試行</li> </ul> <p>(ペーパーレス化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象会議の選定、試行、結果分析</li> </ul>	<p>(効率的な会議運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○局内幹部会議で試行</li> <li>○会議時間の設定、出席者への事前周知</li> <li>○発言者の説明時間等を事前設定、計測</li> </ul> <p>[ペーパーレス化の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○業者選定委員会で試行(7回実施)</li> <li>○モニターやプロジェクターの活用</li> <li>○削減枚数は約480枚</li> </ul> <p>○試行結果を踏まえ、改善に向けた更なる取組を検討</p>
7	電子マネー収納に係る検討	○都民の利便性向上の観点から、電子マネー収納の導入に向けた検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○窓口における公金収納の状況を把握</li> <li>○費用対効果等を検証</li> </ul>	○取扱件数・取扱額とも少ないため、ニーズや費用対効果等を勘案した結果、現段階での電子マネー収納導入を見送ることに決定
8	「都庁KA・E・RUタグ運動」の推進	○ライフ・ワーク・バランスの推進に向けた職場風土の醸成が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中央卸売市場独自のKA・E・RUタグを作成、配布</li> <li>○KA・E・RUタグの利用状況の確認、改善に向けたヒアリングを実施</li> </ul>	○改善に向けた取組の検討